

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 定美
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03(3847)7730(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 (東京都台東区上野七丁目8番20号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
チェーン全店売上高 (千円)	18,078,965	19,915,806	22,276,491	39,221,667	43,760,714
営業収入					
加盟店からの収入 (千円)	1,782,283	2,096,804	2,509,379	4,067,148	4,818,972
その他の営業収入 (千円)	1,085,867	1,195,626	1,298,778	2,284,026	2,584,478
売上高 (千円)	10,473,179	11,013,040	11,588,400	22,141,282	23,544,008
営業総収入合計 (千円)	13,341,330	14,305,471	15,396,559	28,492,458	30,947,459
経常利益 (千円)	1,319,408	1,663,690	2,124,924	3,375,916	4,278,354
中間(当期)純利益 (千円)	685,262	853,693	1,074,817	1,879,125	2,353,746
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,588,855	1,622,718	1,622,718	1,608,721	1,622,718
発行済株式総数 (株)	10,193,352	10,230,852	10,230,852	10,215,352	10,230,852
純資産額 (千円)	15,059,269	16,771,406	18,837,287	16,293,091	18,271,903
総資産額 (千円)	21,153,820	23,316,427	25,981,590	22,712,236	25,724,164
1株当たり純資産額 (円)	1,477.38	1,639.33	1,841.26	1,590.46	1,781.22
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	67.30	83.49	105.06	179.86	225.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	67.21	83.48	-	179.67	225.34
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	35.00	45.00
自己資本比率 (%)	71.2	71.9	72.5	71.7	71.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	558,433	1,077,086	1,059,267	2,384,324	3,438,076
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	659,251	650,058	450,210	902,595	1,092,329
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	334,267	337,781	468,630	303,296	346,628
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,048,783	3,811,548	5,861,847	2,662,301	5,721,420
従業員数 (人)	182	181	186	177	179
(外、平均臨時雇用者数)	(27)	(28)	(28)	(28)	(28)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「第26期中」の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連当事者）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社の主要な関連当事者についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	186（28）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）の当中間会計期間平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に、民間設備投資や雇用・賃金情勢の持ち直しによる個人消費の増加により、緩やかな回復が続いております。

一方小売業界全体では、天候不順による季節商品の不振と業態を超えた出店による競争や価格競争が激しくなっております。またワーキング・ユニフォーム業界でも、労働人口移動による需要の多様化への対応で、企業間に格差が広がっております。

このような中、当社はE L P（エブリデー・ロー・プライス）戦略の強化で、顧客ニーズに対応した売場づくりと、ローコスト経営を推進してまいりました。

商品政策では、「毎日がこの価格」のE L P商品133アイテムの開発で、機能性のある低価格商品の充実に努めました。

販売政策では、テレビCMや顧客へのアプローチの強化で、来店客数の増加を図りました。

出店政策では、ローコスト店舗づくりを推進し、高集中度エリアのドミナント化と西日本エリアへの拡大を図り、その一方で、低収益店舗のクローズを積極的に進めました。

当中間会計期間は、開店14店舗、スクラップアンドビルド2店舗、閉店10店舗を実施し、平成18年9月30日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より20店舗増の440店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前事業年度末より16店舗減の134店舗で、1都2府30県下に合計574店舗となりました。

その結果、来店客数の増加（前年同期比13.1%増、既存店前年同期比9.8%増）により、当中間会計期間のチェーン全店の売上高は222億7千6百万円（同11.9%増）となり、既存店売上高も、前年同期比9.1%増となりました。当中間会計期間の営業総収入は153億9千6百万円（同7.6%増）、経常利益21億2千4百万円（同27.7%増）、中間純利益10億7千4百万円（同25.9%増）となりました。

運営形態別の売上高は、フランチャイズ・ストア187億2百万円（前年同期比17.8%増、チェーン全店売上高に対する構成比率84.0%）、直営店35億7千4百万円（同11.6%減、同16.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより資金を10億5千9百万円得られ、14店舗の開店及び多店舗展開に伴い賃貸借契約の締結等の投資活動によるキャッシュ・フローで4億5千万円支出及び利益処分による配当等の財務活動によるキャッシュ・フローで4億6千8百万円支出したため、当中間会計期間末の資金は前中間会計期間末に比べ20億5千万円増加し58億6千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動により得られた資金は10億5千9百万円（前年同期比1.7%減）であり、これは主に税引前中間純利益が20億6千9百万円（同27.1%増）、減価償却費2億2千4百万円（同6.0%増）及びたな卸資産の減少額2億2千4百万円（同88.6%増）により得られた資金に対し、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より20店舗増加したことによる加盟店貸勘定の増加額1億7千2百万円（同22.8%減）と法人税等の支払額12億1千1百万円（同60.9%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動により使用した資金は4億5千万円（同30.7%減）であり、これは主に14店舗の開店により有形固定資産の取得による支出2億3千7百万円（同20.2%減）及び多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入れによる支出（差入保証金の回収による収入控除後）1億8千1百万円（同37.5%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動により使用した資金は4億6千8百万円（同38.7%増）であり、これは主に利益処分による配当金の支払額4億6千万円（同28.8%増）によるものであります。

(3) 当中間会計期間末及び前中間会計期間末現在の店舗数の状況

地域	前中間会計期間末チェーン全店舗数 (平成17年9月30日現在)(店)				当中間会計期間末チェーン全店舗数 (平成18年9月30日現在)(店)			
	フランチャイズ・ストア (加盟店A 契約店舗) (店)	直営店舗			フランチャイズ・ストア (加盟店A 契約店舗) (店)	直営店舗		
		加盟店B 契約店舗 (店)	トレーニン グ・ストア (店)			加盟店B 契約店舗 (店)	トレーニン グ・ストア (店)	
青森県	13	7	6	-	13	9	4	-
岩手県	13	5	7	1	11	6	5	-
秋田県	10	9	1	-	10	8	2	-
宮城県	18	16	2	-	18	14	3	1
山形県	12	10	1	1	11	11	-	-
福島県	22	17	4	1	21	17	4	-
茨城県	35	27	8	-	35	27	8	-
栃木県	26	21	5	-	26	21	5	-
群馬県	29	24	4	1	27	22	5	-
埼玉県	63	47	12	4	65	52	12	1
千葉県	44	34	8	2	44	37	7	-
東京都	22	18	2	2	24	21	2	1
神奈川県	21	18	2	1	23	19	4	-
新潟県	16	12	3	1	16	14	1	1
長野県	31	28	3	-	30	26	3	1
山梨県	12	10	2	-	12	10	2	-
富山県	2	1	1	-	1	1	-	-
石川県	2	1	1	-	2	1	1	-
福井県	7	2	3	2	7	4	3	-
静岡県	28	24	4	-	29	28	-	1
愛知県	48	36	11	1	50	42	4	4
岐阜県	18	14	2	2	18	15	3	-
三重県	13	7	5	1	13	10	3	-
滋賀県	8	4	4	-	8	4	4	-
奈良県	9	2	7	-	8	4	4	-
京都府	6	1	5	-	6	2	4	-
和歌山県	8	4	4	-	8	6	2	-
大阪府	9	1	7	1	12	3	7	2
兵庫県	11	6	5	-	15	5	9	1
岡山県	3	-	2	1	5	-	3	2
広島県	1	1	-	-	2	1	-	1
香川県	1	-	1	-	3	-	2	1
徳島県	-	-	-	-	1	-	1	-
合計	561	407	132	22	574	440	117	17

(注) 1. フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)は、当社とフランチャイズ契約により運営されている店舗であります。

2. 直営店舗は、以下のものをいいます。

イ. フランチャイズ契約者の実務研修並びに当社社員の教育養成のためのトレーニング・ストアであります。

ロ. フランチャイズ契約の前段階として、加盟希望者により運営されている加盟店B契約店舗であります。

2【売上及び仕入の状況】

当中間会計期間の売上及び仕入の実績は次のとおりであります。

(1) 営業総収入の状況

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
加盟店からの収入	2,509,379	16.3	+19.7
その他の営業収入	1,298,778	8.4	+8.6
営業収入計	3,808,158	24.7	+15.7
直営店売上高	3,574,287	23.2	11.6
加盟店向け商品供給売上高	8,014,112	52.1	+15.0
売上高計	11,588,400	75.3	+5.2
営業総収入合計	15,396,559	100.0	+7.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

(a) 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

地域	当中間会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）		前年同期比 （％）	地域	当中間会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）		前年同期比 （％）
	売上高（千円）	構成比 （％）			売上高（千円）	構成比 （％）	
青森県	102,219	2.9	34.3	石川県	24,855	0.7	+9.6
岩手県	160,206	4.5	19.9	福井県	85,404	2.4	31.8
秋田県	59,202	1.7	+124.2	静岡県	12,640	0.4	88.3
宮城県	78,415	2.2	+53.2	愛知県	220,455	6.2	33.3
山形県	12,193	0.3	76.8	岐阜県	92,378	2.6	+1.5
福島県	115,641	3.2	29.1	三重県	71,899	2.0	54.2
茨城県	210,015	5.9	+6.9	滋賀県	119,273	3.3	+12.7
栃木県	127,058	3.6	+7.0	奈良県	112,354	3.1	32.8
群馬県	257,639	7.2	+10.9	京都府	102,418	2.9	13.9
埼玉県	377,116	10.6	5.1	和歌山県	46,396	1.3	49.7
千葉県	198,196	5.5	29.7	大阪府	198,495	5.6	+37.3
東京都	65,884	1.8	55.8	兵庫県	215,901	6.0	+91.1
神奈川県	97,606	2.7	13.3	岡山県	98,823	2.8	+55.4
新潟県	60,239	1.7	45.7	広島県	8,495	0.2	+49.8
長野県	103,204	2.9	+33.7	香川県	57,738	1.6	+1,095.3
山梨県	55,195	1.5	+21.5	徳島県（注）2	23,053	0.6	-
富山県	3,664	0.1	81.8	合計	3,574,287	100.0	11.6

（注）1．直営店売上高により表示しております。

2．徳島県については、新規出店によるものであります。

3．地域別の店舗分布状況については、「第2 事業の状況」の「1．業績等の概要（3）」をご参照下さい。

4．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)

地域	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比 (%)	地域	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)			売上高 (千円)	構成比 (%)	
青森県	354,181	1.9	+ 28.0	山梨県	393,444	2.1	+ 4.2
岩手県	220,997	1.2	+ 27.6	富山県	40,546	0.2	+ 5.1
秋田県	365,302	2.0	5.4	石川県	40,667	0.2	+ 22.9
宮城県	498,003	2.7	+ 0.5	福井県	151,953	0.8	+ 100.6
山形県	436,753	2.3	+ 20.0	静岡県	1,408,551	7.5	+ 23.7
福島県	690,026	3.7	+ 14.2	愛知県	1,922,202	10.3	+ 29.0
茨城県	1,094,284	5.9	+ 4.7	岐阜県	588,789	3.1	+ 11.1
栃木県	766,922	4.1	+ 3.9	三重県	431,453	2.3	+ 51.6
群馬県	933,079	5.0	+ 2.0	滋賀県	192,940	1.0	+ 8.5
埼玉県	2,287,649	12.2	+ 15.1	奈良県	144,748	0.8	+ 111.6
千葉県	1,580,113	8.4	+ 19.4	京都府	78,696	0.4	+ 114.0
東京都	980,743	5.2	+ 41.0	和歌山県	215,958	1.2	+ 53.2
神奈川県	907,855	4.9	+ 30.8	大阪府	125,996	0.7	+ 275.1
新潟県	577,824	3.1	+ 12.8	兵庫県	218,586	1.2	+ 0.6
長野県	1,012,367	5.4	+ 1.9	広島県	41,563	0.2	+ 58.7
				合計	18,702,203	100.0	+ 17.8

(注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。

2. 地域別の店舗分布状況については、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要(3)」をご参照下さい。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別売上状況

(a) 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

商品別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	315,496	8.8	14.6
カジュアルウエア	354,231	9.9	8.6
ワーキングウエア	1,056,861	29.6	14.3
履物	682,102	19.1	12.1
作業用品	924,165	25.9	8.2
その他	241,430	6.7	10.1
合計	3,574,287	100.0	11.6

(注) 1. 直営店売上高により表示しております。

2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

商品別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	1,641,270	8.8	+ 13.4
カジュアルウエア	1,798,767	9.6	+ 22.8
ワーキングウエア	6,082,920	32.5	+ 13.8
履物	3,652,998	19.5	+ 19.3
作業用品	4,742,680	25.4	+ 24.1
その他	783,564	4.2	+ 6.8
合計	18,702,203	100.0	+ 17.8

(注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。

2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当たりの売上状況

a. 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比(%)
	売上高 (千円)		
売上高 (千円)	3,574,287		11.6
売場面積 (㎡) (平均)	36,920.77		16.0
1㎡当たり売上高 (千円)	96		+5.3

- (注) 1. 売上高は、直営店売上高により表示しております。
2. 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比(%)
	売上高 (千円)		
売上高 (千円)	18,702,203		+17.8
売場面積 (㎡) (平均)	123,800.51		+8.3
1㎡当たり売上高 (千円)	151		+8.8

- (注) 1. 売上高は、加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。
2. 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 商品別仕入状況

商品別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比(%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	971,217	9.7	1.7
カジュアルウエア	868,063	8.6	+5.0
ワーキングウエア	3,103,586	30.9	+1.7
履物	1,798,450	17.9	+10.4
作業用品	2,945,729	29.3	+13.5
その他	358,360	3.6	6.6
合計	10,045,407	100.0	+6.0

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、直営店向けの仕入の他、加盟店向け商品供給のための仕入が含まれております。
なお、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が当社の推奨する仕入先から直接仕入れているものについては含まれておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

前事業年度末（平成18年3月31日）において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当中間会計期間中に完成したものと及び計画が確定し完成したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物	構築物	工具器具備品	土地(面積㎡)	合計	
枚方津田東店	大阪府枚方市	店舗	489	1,475	2,037	- (1,185.07)	4,001	-
仙台西多賀店	宮城県仙台市	"	672	1,440	1,886	- (832.00)	4,000	-
三田店	兵庫県三田市	"	458	1,445	2,197	- (802.45)	4,100	-
八王子下柚木店	東京都八王子市	"	515	1,262	2,082	- (997.15)	3,859	-
日進店	愛知県日進市	"	24,537	6,268	1,733	- (826.00)	32,539	-
三鷹新川店	東京都三鷹市	"	705	1,297	2,162	- (555.00)	4,164	-
観音寺店	香川県観音寺市	"	25,877	7,486	2,172	- (845.57)	35,536	-
寒川店	神奈川県高座郡寒川町	"	712	1,561	2,155	- (746.96)	4,430	-
龍野インター店	兵庫県たつの市	"	209	1,496	2,254	- (1,016.13)	3,960	-
羽曳野店	大阪府羽曳野市	"	552	1,566	2,163	- (788.14)	4,282	-
伊東吉田店	静岡県伊東市	"	664	1,422	1,675	- (689.47)	3,762	1
富士見市役所前店	埼玉県富士見市	"	689	1,474	2,028	- (804.00)	4,193	1
岡山久米店	岡山県岡山市	"	688	1,526	2,153	- (990.00)	4,368	1
福山南本庄店	広島県福山市	"	688	1,526	2,342	- (1,105.96)	4,558	1
既存店舗にかかわる設備投資額			1,396	1,702	3,447	-	6,546	-
合計			58,858	32,955	32,493	- (12,183.90)	124,307	4

(注) 1. 土地面積の()は、賃借中のものです。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
印西店	千葉県印西市	店舗	5,000	-	自己資金	平成18年8月	平成18年10月	売場面積 301.01㎡
千葉花見川店	千葉県千葉市	"	5,000	-	"	平成18年8月	平成18年10月	売場面積 301.62㎡
名古屋中川万場店	愛知県名古屋市	"	31,500	-	"	平成18年9月	平成18年10月	売場面積 238.00㎡
相模原淵野辺店	神奈川県相模原市	"	32,200	493	"	平成18年9月	平成18年11月	売場面積 291.96㎡
浜松上島店	静岡県浜松市	"	5,000	-	"	平成18年10月	平成18年12月	売場面積 286.03㎡
川崎上小田中店	神奈川県川崎市	"	5,000	-	"	平成18年10月	平成18年12月	売場面積 248.73㎡
四国中央店	愛媛県四国中央市	"	36,000	-	"	平成18年10月	平成18年12月	売場面積 292.16㎡
総社店	岡山県総社市	"	5,000	-	"	平成18年11月	平成19年2月	売場面積 300.56㎡
明石朝霧店	兵庫県明石市	"	32,000	-	"	平成18年12月	平成19年2月	売場面積 292.30㎡
藤沢辻堂店	神奈川県藤沢市	"	5,000	-	"	平成18年12月	平成19年2月	売場面積 241.92㎡
徳島国府店	徳島県徳島市	"	36,000	-	"	平成18年12月	平成19年2月	売場面積 295.25㎡
松戸八柱店	千葉県松戸市	"	5,000	-	"	平成19年1月	平成19年3月	売場面積 296.63㎡
名古屋中川戸田店	愛知県名古屋市	"	31,500	-	"	平成19年1月	平成19年3月	売場面積 290.23㎡
豊明店	愛知県豊明市	"	5,000	-	"	平成19年1月	平成19年3月	売場面積 286.65㎡
伊勢崎物流センター増改築工事	群馬県伊勢崎市	物流センター	402,000	-	"	平成18年11月	平成19年3月 ～4月	増床面積 4,029.30㎡
合計			641,200	493	-	-	-	売場面積 3,963.05㎡ 増床面積 4,029.30㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,230,852	10,230,852	ジャスダック証券取引所	-
計	10,230,852	10,230,852	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	10,230,852	-	1,622,718	-	1,342,600

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ベシシア興業	群馬県前橋市上泉町680	2,880	28.15
土屋 裕雅	群馬県高崎市	1,872	18.30
土屋 嘉雄	群馬県伊勢崎市	1,705	16.67
株式会社カインズ	群馬県高崎市高関町380	1,036	10.13
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	237	2.32
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライ アント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 カスト ディ業務部)	196	1.92
吉田 佳世	東京都文京区	172	1.69
大嶽 恵	東京都渋谷区	172	1.69
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	164	1.60
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	120	1.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	120	1.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.17
計	-	8,797	85.99

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は166千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分86千株、年金信託設定分80千株となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,229,700	102,297	-
単元未満株式	普通株式 1,052	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	10,230,852	-	-
総株主の議決権	-	102,297	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町 1732番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,520	4,500	4,450	4,500	4,500	4,490
最低(円)	4,300	4,250	4,010	3,540	3,900	4,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		3,811,548		5,861,847		5,721,420	
2.売掛金		40,150		40,553		50,427	
3.加盟店貸勘定		3,978,305		4,451,504		4,279,369	
4.たな卸資産		3,487,102		3,300,713		3,525,654	
5.繰延税金資産		122,253		154,036		157,175	
6.1年内回収予定差 入保証金		-		381,997		356,283	
7.その他		118,514		118,970		98,383	
貸倒引当金		2,312		3,186		3,038	
流動資産合計		11,555,560	49.6	14,306,436	55.1	14,185,676	55.1
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	2,537,587		2,347,801		2,429,664	
(2)土地	2	2,932,998		2,932,998		2,932,998	
(3)その他		923,127		963,248		932,785	
有形固定資産合 計		6,393,712		6,244,048		6,295,448	
2.無形固定資産		173,952		147,266		163,630	
3.投資その他の資 産							
(1)繰延税金資産		110,027		142,456		121,927	
(2)差入保証金		4,501,022		4,500,034		4,344,370	
(3)その他		617,794		673,342		654,697	
貸倒引当金		35,642		31,993		41,586	
投資その他の資 産合計		5,193,201		5,283,839		5,079,409	
固定資産合計		11,760,866	50.4	11,675,154	44.9	11,538,487	44.9
資産合計		23,316,427	100.0	25,981,590	100.0	25,724,164	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
・流動負債								
1. 買掛金		1,664,847		1,789,379		1,949,282		
2. 加盟店買掛金		590,508		787,306		720,941		
3. 短期借入金		1,350,000		1,350,000		1,350,000		
4. 1年内返済予定 の長期借入金	2	17,200		17,200		17,200		
5. 未払法人税等		818,114		1,022,077		1,239,435		
6. 役員賞与引当金		-		17,720		-		
7. その他		1,151,152		1,193,211		1,216,943		
流動負債合計			5,591,823	24.0	6,176,895	23.8	6,493,803	25.3
・固定負債								
1. 長期借入金	2	52,200		35,000		43,600		
2. 預り保証金		900,998		932,408		914,858		
固定負債合計			953,198	4.1	967,408	3.7	958,458	3.7
負債合計			6,545,021	28.1	7,144,303	27.5	7,452,261	29.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
・資本金		1,622,718	7.0	-	-	1,622,718	6.3
・資本剰余金							
1. 資本準備金		1,342,600		-		1,342,600	
資本剰余金合計		1,342,600	5.7	-	-	1,342,600	5.2
・利益剰余金							
1. 利益準備金		178,620		-		178,620	
2. 任意積立金		11,650,000		-		11,650,000	
3. 中間(当期)未 処分利益		1,976,545		-		3,476,598	
利益剰余金合計		13,805,165	59.2	-	-	15,305,218	59.5
・その他有価証券評 価差額金		1,315	0.0	-	-	1,758	0.0
・自己株式		393	0.0	-	-	393	0.0
資本合計		16,771,406	71.9	-	-	18,271,903	71.0
負債資本合計		23,316,427	100.0	-	-	25,724,164	100.0
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	1,622,718	6.2	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,342,600		-	
資本剰余金合計		-	-	1,342,600	5.2	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		178,620		-	
(2) その他利益剰 余金							
別途積立金		-		13,150,000		-	
繰越利益剰余 金		-		2,542,206		-	
利益剰余金合計		-	-	15,870,826	61.1	-	-
4. 自己株式		-	-	393	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	18,835,752	72.5	-	-
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	1,535	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	1,535	0.0	-	-
純資産合計		-	-	18,837,287	72.5	-	-
負債純資産合計		-	-	25,981,590	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
・営業収入			3,292,431		3,808,158		7,403,450
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。							
前中間会計期間 15,873,925千円							
当中間会計期間 18,702,203千円							
前事業年度 35,234,340千円							
直営店売上高との合計額は次のとおりであります。							
前中間会計期間 19,915,806千円							
当中間会計期間 22,276,491千円							
前事業年度 43,760,714千円							
・売上高	1	11,013,040	(100.0)	11,588,400	(100.0)	23,544,008	(100.0)
営業総収入合計		14,305,471	100.0	15,396,559	100.0	30,947,459	100.0
・売上原価	1	9,584,699	(87.0)	10,268,134	(88.6)	20,508,873	(87.1)
売上総利益	1	(1,428,340)	(13.0)	(1,320,265)	(11.4)	(3,035,135)	(12.9)
営業総利益		4,720,772	32.9	5,128,424	33.3	10,438,586	33.7
・販売費及び一般管理費		3,408,754	23.8	3,390,132	22.0	6,926,107	22.4
営業利益		1,312,017	9.1	1,738,292	11.3	3,512,478	11.3
・営業外収益	2	355,941	2.5	391,481	2.5	774,374	2.5
・営業外費用	3	4,268	0.0	4,848	0.0	8,498	0.0
経常利益		1,663,690	11.6	2,124,924	13.8	4,278,354	13.8
・特別損失	4	34,704	0.2	54,969	0.4	45,840	0.1
税引前中間(当期)純利益		1,628,986	11.4	2,069,955	13.4	4,232,513	13.7
法人税、住民税及び事業税		805,235		1,012,374		1,955,833	
法人税等調整額		29,942	775,293	5.4	17,237	995,137	6.4
中間(当期)純利益		853,693	6.0	1,074,817	7.0	2,353,746	7.6
前期繰越利益		1,122,852		-		1,122,852	
中間(当期)未処分利益		1,976,545		-		3,476,598	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	11,650,000	3,476,598	15,305,218	393	18,270,144
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					1,500,000	1,500,000	-		-
剰余金の配当(注)						460,380	460,380		460,380
役員賞与(注)						48,830	48,830		48,830
中間純利益						1,074,817	1,074,817		1,074,817
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,500,000	934,392	565,607	-	565,607
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	13,150,000	2,542,206	15,870,826	393	18,835,752

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,758	1,758	18,271,903
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			460,380
役員賞与(注)			48,830
中間純利益			1,074,817
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	223	223	223
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	223	223	565,384
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,535	1,535	18,837,287

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度のキャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,628,986	2,069,955	4,232,513
減価償却費		211,795	224,582	464,125
無形固定資産償却額		14,926	16,216	30,411
長期前払費用償却額		567	503	1,061
減損損失		22,640	41,200	27,272
役員賞与引当金の増加額		-	17,720	-
貸倒引当金の増加額		9,922	1,357	19,272
受取利息及び受取配当金		124,668	142,395	254,611
支払利息		4,268	4,831	8,458
固定資産除却損		12,063	13,768	18,568
売上債権の減少額		15,225	9,874	4,948
加盟店貸勘定の増加額		222,858	172,135	523,921
たな卸資産の減少額		119,268	224,940	80,716
前払費用の増加額		18,918	15,295	2,471
未収入金の増減額(増加:)		243	4,645	2,823
その他流動資産の増減額(増加:)		2,049	640	3,351
仕入債務の増減額(減少:)		41,075	93,538	455,943
加盟店借勘定の増減額(減少:)		2,040	4,503	3,109
未払金の増減額(減少:)		17,782	59,556	66,590
未払消費税等の増加額		18,665	5,585	59,142
未払費用の増加額		37,196	36,853	6,204
前受金の増加額		1,040	6,921	26,099
預り金の減少額		2,752	1,790	386
その他流動負債の減少額		10,536	19,176	7,952
預り保証金の増加額		11,670	17,550	25,530
役員賞与の支払額		46,230	46,020	46,230
小計		1,709,899	2,132,163	4,694,352
利息及び配当金の受取額		124,668	142,391	254,611
利息の支払額		4,719	3,962	8,525
法人税等の支払額		752,762	1,211,325	1,502,362
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,077,086	1,059,267	3,438,076

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度のキャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		297,396	237,468	498,139
無形固定資産の取得による支出		12,748	318	14,775
貸付金の回収による収入		853	1,024	1,239
長期前払費用の増加額		48,469	30,616	80,178
差入保証金の差入れによる支出		430,311	340,313	784,827
差入保証金の回収による収入		140,041	158,935	294,925
その他投資による支出		2,027	1,453	10,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		650,058	450,210	1,092,329
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		8,600	8,600	17,200
配当金の支払額		357,174	460,030	357,421
株式の発行による収入		27,993	-	27,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		337,781	468,630	346,628
現金及び現金同等物の増加額		89,246	140,426	1,999,118
現金及び現金同等物の期首残高		2,662,301	5,721,420	2,662,301
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の 増加額		1,060,000	-	1,060,000
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,811,548	5,861,847	5,721,420

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 物流センター在庫 : 先入先出法による原価法 店舗在庫 : 売価還元法による原価法 貯蔵品: 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 物流センター在庫 同左 店舗在庫 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 物流センター在庫 同左 店舗在庫 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物12年～34年 構築物10年～20年 車輛運搬具 5年～6年 工具器具備品 3年～6年 ただし、取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物12年～34年 構築物10年～20年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 3年～6年 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、加盟店貸倒定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ17,720千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p> <p>(資金の範囲の変更) 資金の範囲のうち現金同等物について、従来、投資活動によるキャッシュ・フローに含めておりました取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金についても資金の範囲に含めることといたしました。この変更は、資金管理活動に照らして資金運用の対象となる定期預金の内容を検討したところ、今後継続的に新規出店等による設備投資が見込まれ、当社が保有している定期預金は安定的な運用目的というより今後の設備投資に備えた短期的運用手段としての性格が強まったと判断されることから、当期より資金の範囲に3ヶ月以内に満期の到来する定期預金を含めることとしました。</p> <p>この変更により現金及び現金同等物の中間会計期末残高は、1,060,000千円増加しております。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p> <p>(資金の範囲の変更) 資金の範囲のうち現金同等物について、従来、投資活動によるキャッシュ・フローに含めておりました取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金についても資金の範囲に含めることといたしました。この変更は、資金管理活動に照らして資金運用の対象となる定期預金の内容を検討したところ、今後継続的に新規出店等による設備投資が見込まれ、当社が保有している定期預金は安定的な運用目的というより今後の設備投資に備えた短期的運用手段としての性格が強まったと判断されることから、当事業年度より資金の範囲に3ヶ月以内に満期の到来する定期預金を含めることとしました。</p> <p>この変更により現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、1,060,000千円増加しております。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p> <p>(資金の範囲の変更) 資金の範囲のうち現金同等物について、従来、投資活動によるキャッシュ・フローに含めておりました取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金についても資金の範囲に含めることといたしました。この変更は、資金管理活動に照らして資金運用の対象となる定期預金の内容を検討したところ、今後継続的に新規出店等による設備投資が見込まれ、当社が保有している定期預金は安定的な運用目的というより今後の設備投資に備えた短期的運用手段としての性格が強まったと判断されることから、当事業年度より資金の範囲に3ヶ月以内に満期の到来する定期預金を含めることとしました。</p> <p>この変更により現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、1,060,000千円増加しております。</p>
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益は、22,640千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は、27,272千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,837,287千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間貸借対照表) 従来、投資その他の資産の差入保証金に含めておりました、1年内回収予定の建設協力金等(前中間期333,850千円)を当中間会計期間より流動資産の1年内回収予定差入保証金として表示することといたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,636,236千円</p> <p>2.担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 165,738千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 893,798千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,059,536千円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 17,200千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 52,200千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 69,400千円</p> <p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 7,460,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,350,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 6,110,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,018,330千円</p> <p>2.担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 152,585千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 893,798千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,046,383千円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 17,200千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 35,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 52,200千円</p> <p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 7,460,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,350,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 6,110,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,809,462千円</p> <p>2.担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 158,865千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 893,798千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,052,663千円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 17,200千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 43,600千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 60,800千円</p> <p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 7,460,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,350,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 6,110,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
<p>1. 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高は6,971,159千円であります。</p> <p>2. 営業外収益のうち 受取利息 124,437千円 仕入割引 56,644千円</p> <p>3. 営業外費用のうち 支払利息 4,268千円</p> <p>4. 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>1. 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高は8,014,112千円であります。</p> <p>2. 営業外収益のうち 受取利息 142,125千円 仕入割引 61,116千円</p> <p>3. 営業外費用のうち 支払利息 4,831千円</p> <p>4. 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>1. 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高は15,017,634千円であります。</p> <p>2. 営業外収益のうち 受取利息 254,348千円 仕入割引 125,057千円</p> <p>3. 営業外費用のうち 支払利息 8,458千円</p> <p>4. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
店舗	山形県鶴岡市他9店	建物、構築物等	16,081	店舗	宮城県宮城郡利府町他2店	建物、構築物等	3,590	店舗	山形県鶴岡市他11店	建物、構築物等	20,713
賃貸資産	茨城県結城市他5件	構築物等	2,269	遊休資産	福島県伊達郡川俣町他5件	建物、構築物等	37,609	賃貸資産	茨城県結城市他5件	構築物等	2,269
遊休資産	長野県長野市他3件	構築物等	4,289	合計	-	-	41,200	遊休資産	長野県長野市他3件	建物、構築物等	4,289
合計	-	-	22,640	<p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41,200千円（建物35,508千円、構築物4,373千円、その他1,318千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗及び賃貸資産については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローが当中間会計期間はマイナスで算定されるため、零として評価しております。</p>				<p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失27,272千円（建物5,499千円、構築物17,261千円、その他4,511千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗及び賃貸資産については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。</p>			
<p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 211,795千円 無形固定資産 14,926千円</p>				<p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 224,582千円 無形固定資産 16,216千円</p>				<p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 464,125千円 無形固定資産 30,411千円</p>			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	10,230,852	-	-	10,230,852
合計	10,230,852	-	-	10,230,852
自己株式				
普通株式	180	-	-	180
合計	180	-	-	180

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	460,380	45	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,811,548 現金及び現金同等物 3,811,548	現金及び預金勘定 5,861,847 現金及び現金同等物 5,861,847	現金及び預金勘定 5,721,420 現金及び現金同等物 5,721,420

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>409,593</td> <td>209,309</td> <td>200,284</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>69,049</td> <td>42,690</td> <td>26,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,643</td> <td>252,000</td> <td>226,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	409,593	209,309	200,284	無形固定資産	69,049	42,690	26,358	合計	478,643	252,000	226,642	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>361,379</td> <td>186,828</td> <td>174,550</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>108,756</td> <td>51,002</td> <td>57,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,136</td> <td>237,831</td> <td>232,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	361,379	186,828	174,550	無形固定資産	108,756	51,002	57,753	合計	470,136	237,831	232,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>360,173</td> <td>178,834</td> <td>181,339</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,287</td> <td>43,268</td> <td>63,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466,461</td> <td>222,103</td> <td>244,358</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	360,173	178,834	181,339	ソフトウェア	106,287	43,268	63,019	合計	466,461	222,103	244,358
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具備品	409,593	209,309	200,284																																															
無形固定資産	69,049	42,690	26,358																																																
合計	478,643	252,000	226,642																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
(有形固定資産)その他	361,379	186,828	174,550																																																
無形固定資産	108,756	51,002	57,753																																																
合計	470,136	237,831	232,304																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	360,173	178,834	181,339																																																
ソフトウェア	106,287	43,268	63,019																																																
合計	466,461	222,103	244,358																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額	(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>82,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,642千円</td> </tr> </table>	1年内	82,779千円	1年超	143,863千円	合計	226,642千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>82,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,304千円</td> </tr> </table>	1年内	82,348千円	1年超	149,956千円	合計	232,304千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>84,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,358千円</td> </tr> </table>	1年内	84,983千円	1年超	159,374千円	合計	244,358千円																															
1年内	82,779千円																																																		
1年超	143,863千円																																																		
合計	226,642千円																																																		
1年内	82,348千円																																																		
1年超	149,956千円																																																		
合計	232,304千円																																																		
1年内	84,983千円																																																		
1年超	159,374千円																																																		
合計	244,358千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額	(注) 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																	
<table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>49,850千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>49,850千円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	49,850千円	(2) 減価償却費相当額	49,850千円	<table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>46,941千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>46,941千円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	46,941千円	(2) 減価償却費相当額	46,941千円	<table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>100,026千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>100,026千円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	100,026千円	(2) 減価償却費相当額	100,026千円																																					
(1) 支払リース料	49,850千円																																																		
(2) 減価償却費相当額	49,850千円																																																		
(1) 支払リース料	46,941千円																																																		
(2) 減価償却費相当額	46,941千円																																																		
(1) 支払リース料	100,026千円																																																		
(2) 減価償却費相当額	100,026千円																																																		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																																	
2.オペレーティング・リース取引	[借手側] 未経過リース料 1年内 3,053,137千円 1年超 28,907,450千円 合計 31,960,588千円 [貸手側] 未経過リース料 1年内 216,107千円 1年超 702,337千円 合計 918,445千円	[借手側] 未経過リース料 1年内 3,211,646千円 1年超 28,640,520千円 合計 31,852,167千円 [貸手側] 未経過リース料 1年内 235,562千円 1年超 1,016,400千円 合計 1,251,962千円	[借手側] 未経過リース料 1年内 3,142,424千円 1年超 28,802,911千円 合計 31,945,336千円 [貸手側] 未経過リース料 1年内 212,705千円 1年超 640,262千円 合計 852,967千円																																																

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末		
	(平成17年9月30日)			(平成18年9月30日)			(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,060	3,270	2,210	1,060	3,639	2,579	1,060	4,015	2,955
合計	1,060	3,270	2,210	1,060	3,639	2,579	1,060	4,015	2,955

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	(平成17年9月30日)	(平成18年9月30日)	(平成18年3月31日)
	中間貸借対照表計上額(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,639円33銭 1株当たり中間純利益 金額 83円49銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 83円48銭	1株当たり純資産額 1,841円26銭 1株当たり中間純利益 金額 105円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,781円22銭 1株当たり当期純利益 225円35銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 225円34銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益 (千円)	853,693	1,074,817	2,353,746
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	48,830
(うち利益処分による役員賞与 金) (千円)	(-)	(-)	(48,830)
普通株式に係る中間(当期)純 利益 (千円)	853,693	1,074,817	2,304,916
期中平均株式数 (株)	10,225,300	10,230,672	10,227,979
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	1,618	-	811
(うち新株引受権) (株)	(1,618)	(-)	(811)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-	-

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	-	18,837,287	-
純資産の部の合計額から控除す る金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額 (千円)	-	18,837,287	-
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末(期末)の普 通株式の数 (株)	-	10,230,672	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 昭英	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 武	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項5に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より現金及び現金同等物の範囲を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 昭英	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 武	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。